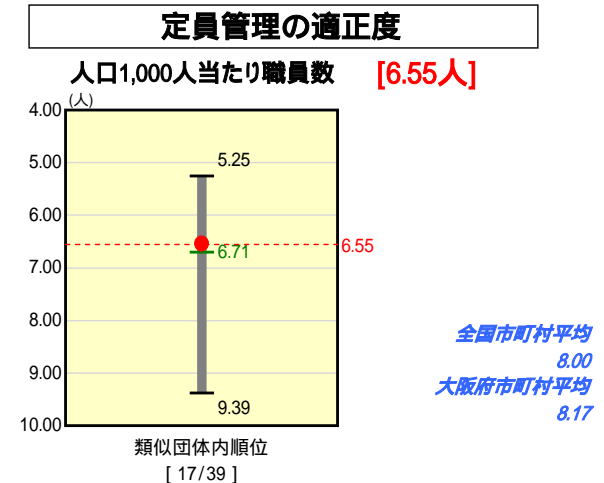
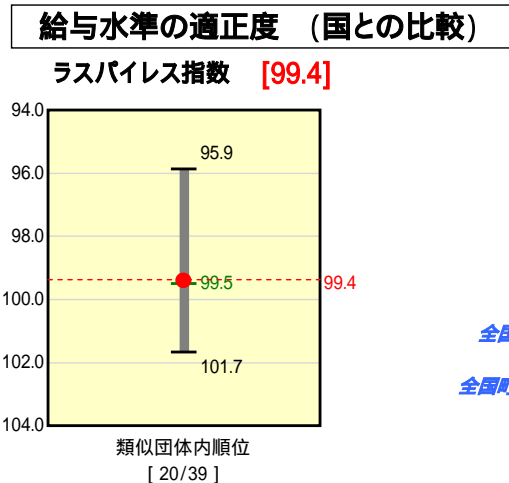
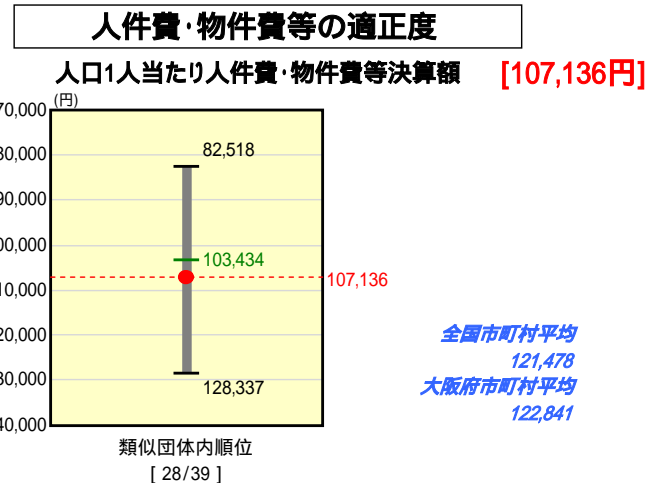
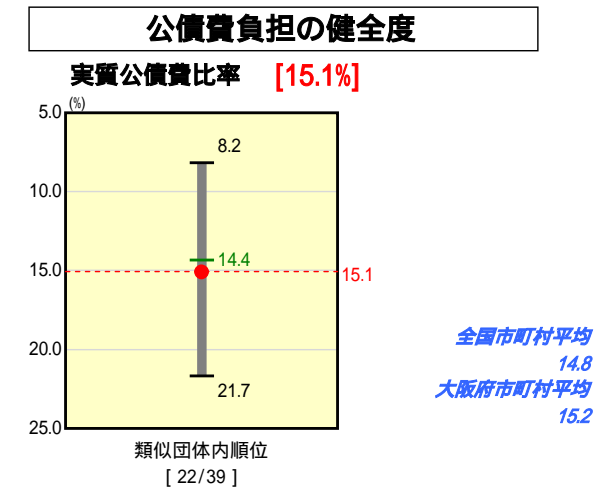
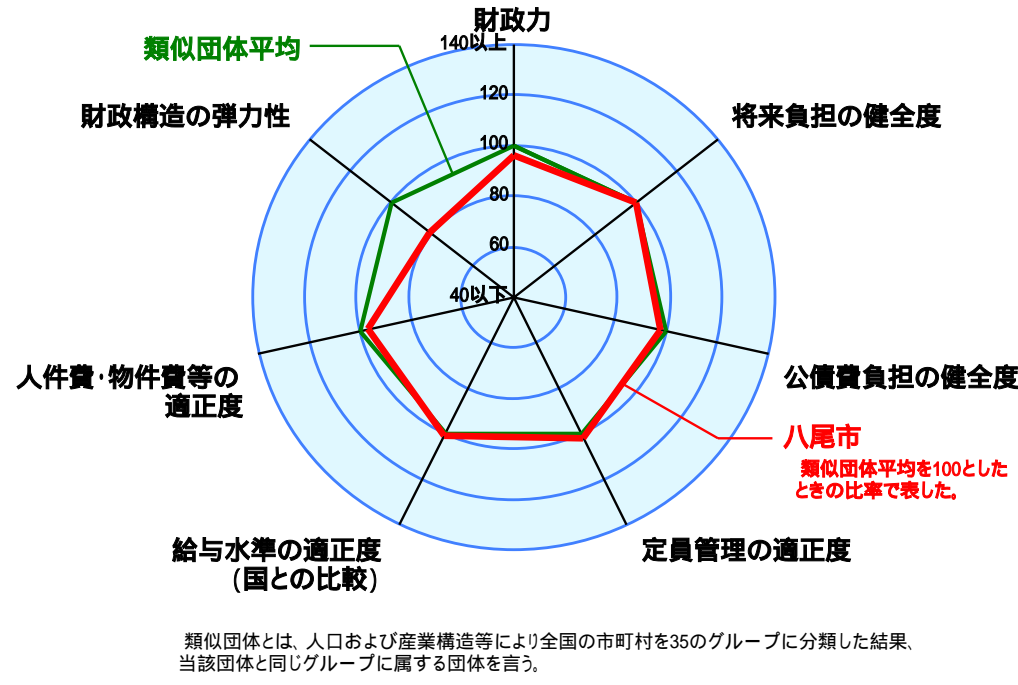
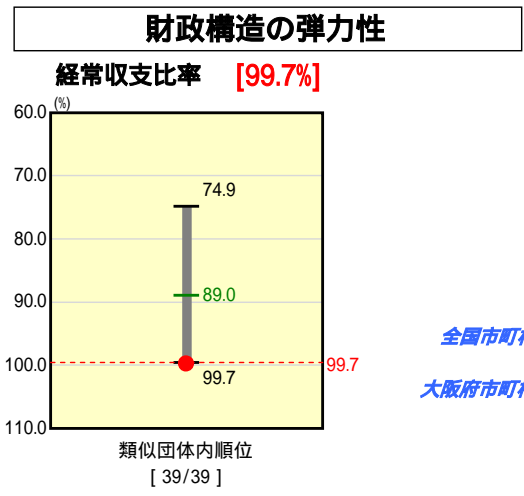
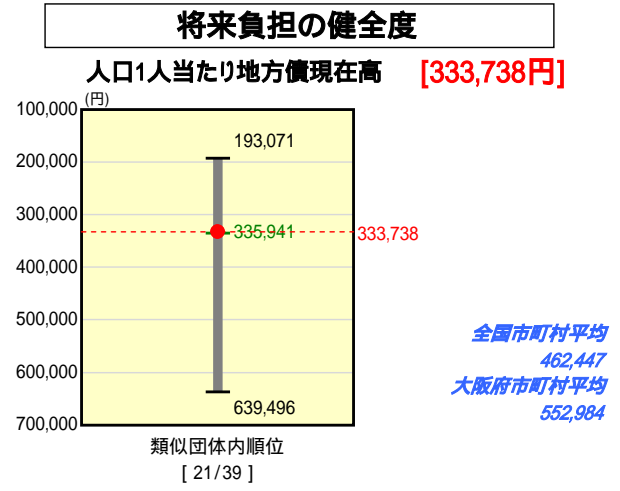
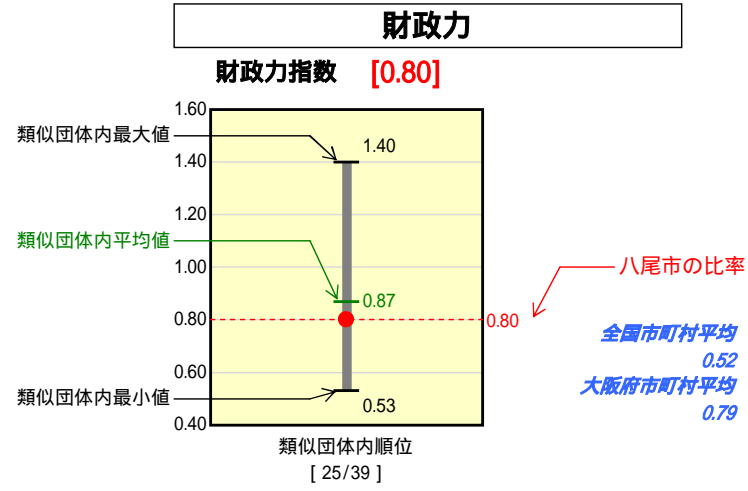


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 大阪府 八尾市

人口	266,704	人(H18.3.31現在)
面積	41.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	81,191,148	千円
歳出総額	81,070,811	千円
実質収支	56,817	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
類似団体平均を下回っており、景気回復の影響が個人所得に反映されず、また地価の下落が続いていることによる市税の減収等により前年度同率となっている。今後の市税収入については、平成19年度から定率減税の廃止等により回復が見込まれる。また、徴収率については、平成17年度決算で94.6%と府下でも高い水準にあり、更なる徴収率の向上に努める。
- 経常収支比率**  
扶助費、特別会計への繰出金の増加など年々上昇傾向にあり、類似団体中で最下位と非常に悪い状況にある。このため財政健全化基本方針に基づく収支改善(平成17年度～19年度までの3年間に、64億円)に取り組んでおり、引き続き人件費、繰出金等経常経費の見直しに努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
全国市町村平均や府下平均を下回っているが、財政健全化基本方針により引き続き経費の抑制に努める。
- ラスパイレス指数**  
全国市平均、類似団体平均を下回っているが、今後も給与と改定にあたっては近隣各市の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる昇給制度の検討や特殊勤務手当の見直しに努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
公共施設の建設や臨時財政対策債の発行などにより増加していたが、平成16年度末残高からは減少に転じている。全国市町村平均、類似団体平均を下回っているが、引き続き新規発行の抑制等により、平成21年度末には人口1人当たり30万円以下となるよう努める。
- 実質公債費比率**  
類似団体平均を上回っており、今後も新規発行の抑制や低利債への借換、繰上償還により、数値の更なる良化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**  
全国市町村平均、類似団体平均を下回っているが、平成18年3月集中改革プランにおいて第2次定員適正化計画を策定し、平成17年度から5年間で4.6%職員数の純減を図る。